

Q 真に誇れるまちづくり

A まちづくりは協働から



▲まちづくり委員会での取り組み
「姥屋敷をやまぶどうの里にするそ事業」

Q1 今や、どの自治体でもまちづくりに力を注いでいる。しからば、真のまちづくりとは何か。

一般的に、その計画案はコンサルタントの知恵が主流であり、その町、村の特色を生かした発想が極めて少ない。本村が、内外に「誇り」を語るとき、何をもちて語るのか。このことについて質問します。



西村 繁議員

A1 ご指摘のように、従来のまちづくりのイメージとしては、コンサルタントの提案に基づいて国の補助金に依存する傾向があつたかもしれせん。

真のまちづくりとは何かを考えたとき、それは、行政が国や県の方針に基いて計画を策定し進めていくことではなく、公的な課題に住民が向き合い、解決策を協議し実行に移していく過程を共に体験する中から、それぞれの地域が一体となって自ら対話を重ね、独自性を生かして進めていくことではないかと考えております。

これまで本村は、ベッタタウンとして人口が増加し、目前の行政課題を優先しなければならぬという背景にあり、村の特色や核となるいわゆる「誇り」に繋がる活動を積極的に進めなかつたことから、他の自治体と比較して村の独自性が見えにくい状況は否めないところであります。

分権時代を迎え、これからは自治体としての価値観や誇りを明確にし、地域の皆さんと目指すべき方向を共有しながら、全国に誇りうるまちづくりを進めてまいらなければなりません。

この協働という道しるべが真のまちづくりに連動するものであり、住民との協働で総合計画を策定し、これからの実施も協働で行うこととしております。

このことが他の地域にはない、唯一独自の「誇り」につながるものと考えております。

これらを具体的に実現していくためにも、滝沢村の住民自身がこの滝沢を誇りに思えるように、未来に向けて住民の能力を最大化していくための環境づくりに努めてまいります。

Q 文化行政活発化方針は

A 文化の果たす役割は大



川原 清 議員

Q1

文化行政についてはこれまで何度も発言してきましたが、行政の文化化は地方（京都）から全国へ発信された事業である。

本村では文化では喰えないということから後回しになっているが、お金をかけなくても充分よい事業が出来る。

①予算の1%を文化事業に投ずる考えがないか伺います。

②外国では法制化され、公共施設も建設費の1%を上乗せし文化的構造にしている。その方式を導入する考えはないか。

③役場口ビーを村内の作家・芸術家に開放して展示会を開催する機会を与えては。

④村内の小さな文化団体の育成策について伺います。



▲毎年開催されている村芸術祭「生け花」

A1

地域コミュニティを持続的に発展させるには文化の果たす役割は大きいと考えております。

①分権時代の特色ある自治をめざす観点から貴重な提言として参考になります。

②財政を勘案しながら可能な範囲で取り組んでまいります。

③一定のルールで業務に支障のない範囲で開放してまいります。

④芸術文化団体への助言、発表機会、鑑賞機会の提供など側面的な支援をしてまいります。

浄化槽維持費に補助を

Q2

合併浄化槽の維持費が高騰している。補助する考えはないか。

A2

設置時に補助をしていて二重補助になるので無理と思われます。